

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	永大産業株式会社
【英訳名】	Eidai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 康長
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
【電話番号】	(06) 6684 - 3000
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 山崎 道別
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
【電話番号】	(06) 6684 - 3020
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 山崎 道別
【縦覧に供する場所】	東京営業部 (東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル6F) 敦賀事業所 (福井県敦賀市永大町) 山口・平生事業所 (山口県熊毛郡平生町大字曾根)

(上記東京営業部等は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して任意に縦覧に供する場所としたものです。)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	36,994	36,690	38,737	74,864	75,799
経常損益(百万円)	236	421	767	519	1,427
中間(当期)純損益(百万円)	60	353	691	1,124	1,387
純資産額(百万円)	36,154	37,187	39,069	37,132	38,322
総資産額(百万円)	64,482	66,542	64,940	64,844	70,401
1株当たり純資産額(円)	861.80	886.47	930.24	884.32	912.62
1株当たり中間(当期)純損益(円)	1.45	8.42	16.47	25.98	31.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.1	55.9	60.2	57.3	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,611	362	4,875	1,855	1,679
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,305	608	1,246	2,260	1,404
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	105	210	288	105	210
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	10,837	12,870	7,017	13,317	13,395
従業員数(人)	2,582	2,160	2,273	2,199	2,273
(外、平均臨時雇用者数)		(216)	(267)		(247)

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	35,828	36,026	36,263	72,921	74,278
経常損益(百万円)	264	406	875	534	1,188
中間(当期)純損益(百万円)	91	335	789	1,091	1,143
資本金(百万円)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
発行済株式総数(千株)	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
純資産額(百万円)	36,671	37,841	39,344	37,752	38,664
総資産額(百万円)	64,731	66,973	62,336	65,222	67,959
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率(%)	56.7	56.5	63.1	57.9	56.9
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,596	1,558 (211)	1,525 (232)	1,557	1,522 (231)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間(当期)純損益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 平成16年9月期中間連結会計期間において臨時従業員の総数が従業者数の100分の10を超えたため、平成16年9月期中間連結会計期間より平均臨時雇用者数を( )外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅資材事業	1,831（220）
エンジニアリングボード事業	359（42）
共通部門	83（5）
合計	2,273（267）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者は含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,525（232）
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者は含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内景気動向は、企業収益の改善が進み、個人消費に緩やかな回復基調が認められ、雇用情勢も徐々に改善されつつあります。株式市場も着実に回復し、行財政改革への期待感とも相俟って、景気回復を感じさせる指標数値が顕著となりました。しかしながら、原油価格を始めとする素材市況の高騰は沈静化せず、企業収益、個人消費に与える影響が懸念され、まだまだ予断を許さない状況にあります。

住宅業界におきましては、地価下落に底打ち感が見られ、低金利に支えられた住宅取得意欲は旺盛で、新設住宅着工戸数は5月以降9月まで月10万戸台を堅持しており、上期の着工戸数は64万戸と前年同期比3.5%増となりました。しかし、内訳は貸家、分譲の増加に支えられたもので、戸建て持家は依然減少傾向にあります。

このような状況下、当社グループは「経営三ヵ年計画」に基づき、「恒常的黑字体質の確立」を目指して会社の体質改善に全力を傾注しており、その実現に向け一歩踏み出すことが出来ました。好評の「ビーチシリーズ」を商品の中核に据え、主力商品のフロアでは中高層向けの「フラティア戦略」を打ち出してシェア拡大を図った結果、階段も含め、売上は堅調に推移しました。内装システム商品は、子会社小名浜合板株式会社への委託生産を本格化し供給力を高めることにより、順調に売上を伸ばすことができました。

利益面では引き続きコストダウンに努めた結果、大幅な利益率改善につながり、黒字体質の構築に近づくことができました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高38,737百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益741百万円（前年同期比82.8%増）、経常利益767百万円（前年同期比81.9%増）、中間純利益691百万円（前年同期比95.8%増）となりました。

事業別の種類別セグメントは次のとおりであります。

#### （住宅資材事業）

堅調な住宅着工戸数に支えられフロア、階段、室内ドアともに安定した売上を計上し、コストダウン努力により利益面で大幅な増益となりました。売上高は33,435百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,420百万円（同45.8%増）となりました。

#### （エンジニアリングボード事業）

小名浜合板株式会社の子会社化で売上は大幅に増加しましたが、価格競争の激化と原油価格高騰による接着剤等のコストアップを吸収することができず減益となりました。売上高は5,302百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は200百万円（同35.3%減）となりました。

なお、前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって使用した資金が4,875百万円となり、有形固定資産の取得等を始めとした投資活動に1,246百万円、配当や借入金返済などの財務活動に288百万円の資金を使用したため、前連結会計年度に比べ6,378百万円減少し、当中間連結会計期間末には7,017百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4,875百万円（前年同期は362百万円の資金獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を717百万円、減価償却費を861百万円計上したものの、主として一部の取引先に対して、決済方法を従来の手形払いより現金払いに変更したことにより、仕入債務が5,706百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,246百万円（前年同期比104.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に867百万円、無形固定資産の取得に294百万円、投資有価証券の取得に201百万円の資金を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は288百万円（前年同期比37.2%増）となりました。これは配当金の支払い211百万円、短期借入金の返済50百万円、長期借入金の返済51百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	12,885	103.4
エンジニアリングボード事業(百万円)	3,860	160.0
合計(百万円)	16,745	112.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	11,897	95.9
エンジニアリングボード事業(百万円)	421	82.0
合計(百万円)	12,318	95.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	33,435	102.1
エンジニアリングボード事業(百万円)	5,302	134.8
合計(百万円)	38,737	105.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友林業(株)	5,370	14.6	5,715	14.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループでは顧客、市場のニーズに的確に応えるため、マーケティングリサーチに基づく研究開発を基本とし、「見て、施工して、使って違いの分かる」商品の開発を行っております。特に、「環境、サステナブル、リサイクルを重視した研究開発」「健康と安全に配慮した研究開発」「オリジナリティ、独自性のある研究開発」「木質加工、ステンレス加工の得意技術の更なる強化と利用」を最重要事項として取り上げ、研究開発活動を行っております。さらに、「オプション・アンド・リフォーム」の商品開発コンセプトに基づき、後付けで付加価値を生む商品及びシステムによりストック住宅の需要掘り起こしも行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は334百万円であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用104百万円が含まれております。

また、当中間連結会計期間における各事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

#### (1)住宅資材事業

床材では、中・高層住宅向けフロア拡販を目的に、一昨年7月にスタートさせた「フラティア戦略」、昨年8月にスタートさせた「フラティア戦略」が大きく成果を上げ、今年5月から「フラティア戦略」をスタートさせました。従来のように着色によるカラーコーディネートではなく、木そのものの木目や質感、風合い等の組み合わせにより、より自然観を前面に打ち出すことで、「こだわり製品」に敏感なユーザーの購買意欲を刺激するのを狙いとし、メープル、ウォールナット等7種類のツキ板樹種からなる新製品を一気に市場へ投入しました。また、ダイレクト一体型電気式床暖「ダイレクトハイホット45」を新発売し、好評を博しております。環境問題への取り組みとして、これまでサステナブルな樹木であるビーチ材を化粧材として展開してまいりましたが、床暖用のムクフロアとして開発することを現在進めております。植林木を利用した基材の開発も同時に進めております。

内装システム商品では、これまでフロアで手掛けてきたビーチヨーロッパをさらに垂直面へ集成材ムクとして展開させた商品群「ビーチヨーロッパムク」を開発し、発売しました。最高級品にふさわしく、ビーチのオール集成材ムクが醸し出す本物の風合いと重厚感を感じさせる商品として、内装ドア、造作材、クロゼット、玄関収納、カウンター等全てに品揃えしました。また、ライフスタイルに合わせ間取りを変化させることのできるスライド式開閉間仕切り「オープンウォール」を開発し、発売しました。昨年、住宅サッシの新寸法体系に対応するため、「窓枠の正寸プレカットシステム」を開発しましたが、その第二段として膳板正寸プレカットシステムを開発中であります。そして現在、集合住宅市場に本格参入するべく、建具を中心とした商品開発に取り組んでいます。

キッチン関連商品では、ステンレスの加工技術を活かして清潔で美しいシステムキッチン「ゲートスタイルキッチン」「ピアサス」「プレッソ」等の開発を進めてきましたが、さらに顧客満足度を高めるため、ステンレス天板にフィットするステンレスシンクやシンク関連小物、壁周り部材開発などに取り組んでおります。またさらに、キャビネット部材のオールステンレス化にも取り組んでおります。

「オプション・アンド・リフォーム」商品として昨年から今年に掛けて、部屋の一部だけを緩やかに間仕切りできるシステム収納「シェルフコンボ」、壁面をディスプレイカウンターに早変わりさせる「パレットクオ」、ライフスタイルや収納物に合わせてユニットを選択できるキッチン向け収納システム「キッチンコンボ」を相次いで開発し、発売しましたが、高い評価を得ております。今後、さらにこの後付け3商品の充実と品揃えをはかってゆく予定であります。

当事業に係る研究開発費は、209百万円であります。



## (2)エンジニアリングボード事業

パーティクルボード事業は素材から2次加工品(化粧板)への移行強化と新製品の市場投入を重点的に行っております。昨年12月、当社としては5ライン目となるパーティクルボード化粧板製造ラインを新設しましたが、新たにリサイクル可能な高硬度鏡面化粧板を開発し、発売しました。また、当社の機能性薄紙化粧ボード「セラクイック」は開発・発売以来、今年で19年目になりますが、リサイクル可能な環境負荷の少ない紙素材ベースの化粧ボードを生産可能にしたことと、そのリサイクル可能化粧ボードの普及が脱合板を促進させた点での環境問題への貢献が評価され、日本木材加工技術協会より第50回木材加工技術賞を受賞しました。

また、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)との委託業務契約に基づき、廃木材液化成分の接着剤への応用を進めておりましたが、木材の液化成分をパーティクルボード用接着剤原料の一部として使用可能なことが実証できました。

当事業に係る研究開発費は、200万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間における、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は次のとおりであります。

当社の基幹システム再構築について、システムの完成遅れにより、完成予定年月を当初の平成18年3月から平成18年9月に延期しております。

(2) 新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	非上場	-
計	42,000,000	42,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	42,000,000	-	2,200	-	200

#### (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
永大産業従業員持株会	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	2,766,000	6.59
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	2,306,000	5.49
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	2,073,000	4.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,000,000	4.76
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,737,000	4.14
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,640,000	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,500,000	3.57
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	1,500,000	3.57
トーヨーマテリア株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	1,500,000	3.57
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,200,000	2.86
計	-	18,222,000	43.39

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,800,000	41,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	41,800	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 東永資材株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	200,000	-	200,000	0.48
計	-	200,000	-	200,000	0.48

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		10,870		7,027		12,405	
2.受取手形及び売掛 金		24,212		25,602		25,143	
3.有価証券		1,999		999		1,999	
4.たな卸資産		8,345		9,093		9,001	
5.繰延税金資産		292		343		362	
6.未収金		1,885		1,509		1,511	
7.その他		399		700		373	
貸倒引当金		2		2		2	
流動資産合計		48,005	72.1	45,275	69.7	50,795	72.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,3	3,611		3,639		3,724	
(2)機械装置及び運 搬具	1,3	3,920		4,613		4,774	
(3)土地	3	2,532		3,000		3,120	
(4)建設仮勘定		132		92		40	
(5)その他	1	278	10,474	327	11,674	271	11,930
2.無形固定資産		380		341		345	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,090		2,911		2,460	
(2)出資金		12		13		14	
(3)長期前払費用		498		750		804	
(4)繰延税金資産		1,239		1,606		1,684	
(5)長期預金		1,500		1,000		1,000	
(6)その他		1,373		1,400		1,401	
貸倒引当金		31	7,681	33	7,649	34	7,330
固定資産合計		18,537	27.9	19,664	30.3	19,606	27.8
資産合計		66,542	100.0	64,940	100.0	70,401	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金		23,163		17,066		22,757	
2.短期借入金	3	-		302		353	
3.未払金		95		166		194	
4.未払費用		648		727		703	
5.未払法人税等		51		59		205	
6.未払消費税等		102		150		109	
7.賞与引当金		572		672		657	
8.設備関係支払手形		297		190		480	
9.その他		220		274		173	
流動負債合計		25,153	37.8	19,610	30.2	25,635	36.4
固定負債							
1.退職給付引当金		3,710		4,635		4,718	
2.長期借入金	3	-		221		272	
3.預り保証金		391		373		386	
4.役員退職慰労引当金		100		139		175	
5.連結調整勘定		-		198		203	
固定負債合計		4,202	6.3	5,568	8.5	5,757	8.2
負債合計		29,355	44.1	25,178	38.7	31,392	44.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	691	1.1	686	1.0
(資本の部)							
資本金		2,200	3.3	2,200	3.4	2,200	3.1
資本剰余金		711	1.1	730	1.1	711	1.0
利益剰余金		35,097	52.7	36,564	56.3	36,132	51.3
その他有価証券評価 差額金		173	0.3	338	0.5	187	0.3
為替換算調整勘定		992	1.5	763	1.1	904	1.3
自己株式		2	0.0	-	-	3	0.0
資本合計		37,187	55.9	39,069	60.2	38,322	54.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,542	100.0	64,940	100.0	70,401	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			36,690	100.0		38,737	100.0		75,799	100.0
売上原価			27,543	75.1		29,163	75.3		57,388	75.7
売上総利益			9,146	24.9		9,573	24.7		18,411	24.3
販売費及び一般管理費	1		8,740	23.8		8,831	22.8		17,271	22.8
営業利益			405	1.1		741	1.9		1,139	1.5
営業外収益										
1.受取利息		19			17			45		
2.受取配当金		9			36			17		
3.仕入割引		-			41			-		
4.賃貸収入		30			32			61		
5.持分法による投資利益		34			8			299		
6.為替差益		13			4			-		
7.連結調整勘定償却額		-			5			-		
8.雑収入		71	178	0.5	59	205	0.5	206	630	0.8
営業外費用										
1.売上割引		83			83			167		
2.賃貸原価		15			15			29		
3.為替差損		-			-			14		
4.雑損失		63	162	0.4	81	180	0.4	130	342	0.4
経常利益			421	1.2		767	2.0		1,427	1.9
特別利益										
1.固定資産売却益	2	2			16			8		
2.投資有価証券売却益		0			3			0		
3.地役権設定補償料		-			17			-		
4.生命保険解約返戻金		-			21			-		
5.その他		-	2	0.0	2	62	0.2	-	8	0.0
特別損失										
1.減損損失	3	-			79			-		
2.固定資産売却損	4	0			0			0		
3.固定資産除却損	5	45			29			73		
4.投資有価証券評価損		25			2			25		
5.投資有価証券売却損		-			0			-		
6.その他投資等評価損		0			-			0		
7.その他		-	71	0.2	0	111	0.3	-	99	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			352	1.0		717	1.9		1,336	1.8
法人税、住民税及び事業税		25			23			52		
法人税等調整額		25	0	0.0	3	19	0.1	103	51	0.0
少数株主利益			-	-		6	0.0		-	-
中間(当期)純利益			353	1.0		691	1.8		1,387	1.8



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			711		711		711
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	19	19	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			711		730		711
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			34,989		36,132		34,989
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		353	353	691	691	1,387	1,387
利益剰余金減少高							
1. 配当金		210		209		210	
2. 役員賞与		35	245	50	259	35	245
利益剰余金中間期末 (期末)残高			35,097		36,564		36,132

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損益		352	717	1,336
減価償却費		803	861	1,647
減損損失		-	79	-
連結調整勘定償却額		-	5	-
持分法による投資利益		32	8	297
投資有価証券評価損		25	2	25
その他投資等評価損		0	-	0
退職給付引当金の減少額		44	83	44
役員退職慰労引当金の減少 額		74	36	59
賞与引当金の増加額		31	14	53
貸倒引当金の減少額		-	0	-
受取利息及び受取配当金		28	54	62
為替差益		15	17	5
有形固定資産売却益		2	16	8
有形固定資産売却損		0	0	0
有形固定資産除却損		37	26	60
無形固定資産売却損		0	-	0
無形固定資産除却損		0	-	0
ゴルフ会員権売却益		-	2	-
投資有価証券売却益		0	3	0
投資有価証券売却損		-	0	-
売上債権の増加額		1,297	431	901
たな卸資産の増加額		867	53	1,086
その他流動資産の減少額 (増加額)		256	66	166
仕入債務の増加額(減少 額)		2,102	5,706	1,228
未払費用の増加額(減少 額)		16	21	3
その他流動負債の増加額 (減少額)		329	79	349
役員賞与の支払額		35	50	35
小計		385	4,732	1,666
利息及び配当金の受取額		26	54	64
法人税等の支払額		49	196	51
営業活動によるキャッシュ・ フロー		362	4,875	1,679

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払戻しによる収 入		-	-	500
有価証券の取得による支出		-	-	999
有形固定資産の取得による 支出		369	867	841
有形固定資産の売却による 収入		4	93	14
無形固定資産の取得による 支出		33	294	73
無形固定資産の売却による 収入		0	-	0
投資有価証券の取得による 支出		212	201	227
投資有価証券の売却による 収入		0	11	0
連結の範囲の変更に伴う子 会社株式の取得による収入	2	-	-	542
その他投資活動によるキャ ッシュ・フロー		3	12	320
投資活動によるキャッシュ・ フロー		608	1,246	1,404
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の減少額		-	50	-
長期借入金の返済による支 出		-	51	-
自己株式の売却による収入		-	24	-
配当金の支払額		210	209	210
少数株主への配当金の支払 額		-	1	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		210	288	210
現金及び現金同等物に係る換 算差額		8	31	12
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)		447	6,378	77
現金及び現金同等物の期首残 高		13,317	13,395	13,317
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	12,870	7,017	13,395

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 永大テクニカ㈱ E . D . B .</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 E . A . S . 永大スタッフサービス㈱</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 永大テクニカ㈱ E . D . B . 小名浜合板㈱ 連結子会社のうち、小名浜合板㈱については、平成17年3月28日に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 永大スタッフサービス㈱ 永大テクノサポート㈱</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 永大テクニカ㈱ E . D . B . 小名浜合板㈱ 連結子会社のうち、小名浜合板㈱については、平成17年3月28日に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、期中損益については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 永大スタッフサービス㈱</p> <p>なお、E . A . S . は平成16年11月30日付けで解散いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 小名浜合板㈱ エヌ・アンド・イー㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（E . A . S .、永大スタッフサービス㈱等）及び関連会社（東永資材㈱）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 エヌ・アンド・イー㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（永大スタッフサービス㈱、永大テクノサポート㈱等）及び関連会社（東永資材㈱）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 エヌ・アンド・イー㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（永大スタッフサービス㈱等）及び関連会社（東永資材㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、E・D・Bの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、E・D・Bの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 主として先入先出法による低価法 ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による低価法 ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>したがって、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円多く、税金等調整前中間純利益は162百万円多く計上されております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

[次へ](#)



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は79百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「仕入割引」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」の金額は1百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が26百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,508百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は、5,800百万円であります。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した1,740百万円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,906百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は1,300百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務のみを対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した390百万円あります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="582 925 901 1131"> <tr><td colspan="4">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>186</td><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>584</td><td></td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93</td><td></td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>864</td><td></td><td>〃</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="582 1227 901 1301"> <tr><td>短期借入金</td><td>302</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>221</td><td>〃</td></tr> </table>	工場財団				建物及び構築物	186	百万円		機械及び装置	584		〃	土地	93		〃	計	864		〃	短期借入金	302	百万円	長期借入金	221	〃	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,679百万円あります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は、5,500百万円あります。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した1,650百万円あります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 925 1321 1131"> <tr><td colspan="4">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>191</td><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>581</td><td></td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93</td><td></td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>867</td><td></td><td>〃</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 1227 1321 1301"> <tr><td>短期借入金</td><td>353</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>272</td><td>〃</td></tr> </table>	工場財団				建物及び構築物	191	百万円		機械及び装置	581		〃	土地	93		〃	計	867		〃	短期借入金	353	百万円	長期借入金	272	〃
工場財団																																																						
建物及び構築物	186	百万円																																																				
機械及び装置	584		〃																																																			
土地	93		〃																																																			
計	864		〃																																																			
短期借入金	302	百万円																																																				
長期借入金	221	〃																																																				
工場財団																																																						
建物及び構築物	191	百万円																																																				
機械及び装置	581		〃																																																			
土地	93		〃																																																			
計	867		〃																																																			
短期借入金	353	百万円																																																				
長期借入金	272	〃																																																				

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,335</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>14</td><td>"</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,544</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>332</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>120</td><td>"</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運 搬具他</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	2,335	百万円	役員退職慰労引 当金繰入額	14	"	給与手当	2,544	"	賞与引当金繰入 額	332	"	退職給付費用	120	"	機械装置及び運 搬具他	2	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,494</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>23</td><td>"</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,677</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>354</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117</td><td>"</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>2</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>16</td><td>"</td></tr> </table>	荷造運送費	2,494	百万円	役員退職慰労引 当金繰入額	23	"	給与手当	2,677	"	賞与引当金繰入 額	354	"	退職給付費用	117	"	建物及び構築物	7	百万円	機械装置及び運 搬具	2	"	土地	7	"	その他	0	"	計	16	"	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>4,813</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>29</td><td>"</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,030</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>345</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>240</td><td>"</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>8</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>8</td><td>"</td></tr> </table>	荷造運送費	4,813	百万円	役員退職慰労引 当金繰入額	29	"	給与手当	5,030	"	賞与引当金繰入 額	345	"	退職給付費用	240	"	建物及び構築物	0	百万円	機械装置及び運 搬具	8	"	その他	0	"	計	8	"
荷造運送費	2,335	百万円																																																																											
役員退職慰労引 当金繰入額	14	"																																																																											
給与手当	2,544	"																																																																											
賞与引当金繰入 額	332	"																																																																											
退職給付費用	120	"																																																																											
機械装置及び運 搬具他	2	百万円																																																																											
荷造運送費	2,494	百万円																																																																											
役員退職慰労引 当金繰入額	23	"																																																																											
給与手当	2,677	"																																																																											
賞与引当金繰入 額	354	"																																																																											
退職給付費用	117	"																																																																											
建物及び構築物	7	百万円																																																																											
機械装置及び運 搬具	2	"																																																																											
土地	7	"																																																																											
その他	0	"																																																																											
計	16	"																																																																											
荷造運送費	4,813	百万円																																																																											
役員退職慰労引 当金繰入額	29	"																																																																											
給与手当	5,030	"																																																																											
賞与引当金繰入 額	345	"																																																																											
退職給付費用	240	"																																																																											
建物及び構築物	0	百万円																																																																											
機械装置及び運 搬具	8	"																																																																											
その他	0	"																																																																											
計	8	"																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
3	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="504 421 908 786"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪事業所 (大阪府堺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>敦賀事業所 (福井県敦賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山口事業所 (山口県平生町)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>総合研究所 (大阪府大阪市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県茂原市14百万円（土地14百万円）、長野県信濃町44百万円（土地44百万円）、大阪事業所8百万円（内、機械装置6百万円、その他1百万円）、敦賀事業所5百万円（機械装置5百万円）、山口事業所3百万円（機械装置2百万円他）、総合研究所2百万円（機械装置2百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地	長野県信濃町	遊休資産	土地	大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等	敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置	山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等	総合研究所 (大阪府大阪市)	遊休資産	機械装置	3
場所	用途	種類																					
千葉県茂原市	遊休資産	土地																					
長野県信濃町	遊休資産	土地																					
大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等																					
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置																					
山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等																					
総合研究所 (大阪府大阪市)	遊休資産	機械装置																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4	4 固定資産売却損の内訳  機械装置及び運搬具 0百万円	4 固定資産売却損の内訳  機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0 " 電話加入権 0 " <hr/> 計 0 "
5 固定資産除却損の内訳  建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 22 " その他 0 " 撤去費用 7 " <hr/> 計 45 "	5 固定資産除却損の内訳  建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 11 " その他 7 " 撤去費用 2 " <hr/> 計 29 "	5 固定資産除却損の内訳  建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 31 " その他 9 " 撤去費用 13 " <hr/> 計 73 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,870</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>1,999</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,870</td> <td>〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,870	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999	〃	現金及び現金同等物	12,870	〃	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,027</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,017</td> <td>〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,027	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	〃	現金及び現金同等物	7,017	〃	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,405</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>999</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,395</td> <td>〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,405	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999	〃	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	〃	現金及び現金同等物	13,395	〃			
現金及び預金	10,870	百万円																																	
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999	〃																																	
現金及び現金同等物	12,870	〃																																	
現金及び預金	7,027	百万円																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	〃																																	
現金及び現金同等物	7,017	〃																																	
現金及び預金	12,405	百万円																																	
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999	〃																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	〃																																	
現金及び現金同等物	13,395	〃																																	
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに小名浜合板(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに小名浜合板株式の取得価額と小名浜合板(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(A)小名浜合板(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>575</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,358</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,904</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,075</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,340</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>203</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>688</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>小名浜合板株式の取得価額</td> <td>954</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>既取得持分</td> <td>921</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(B)新規取得価額</td> <td>33</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(A) - (B)小名浜合板(株)取得による収入</td> <td>542</td> <td>〃</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	575	百万円	流動資産	2,358	〃	固定資産	1,904	〃	流動負債	1,075	〃	固定負債	1,340	〃	連結調整勘定	203	〃	少数株主持分	688	〃	小名浜合板株式の取得価額	954	〃	既取得持分	921	〃	(B)新規取得価額	33	〃	(A) - (B)小名浜合板(株)取得による収入	542	〃
現金及び現金同等物	575	百万円																																	
流動資産	2,358	〃																																	
固定資産	1,904	〃																																	
流動負債	1,075	〃																																	
固定負債	1,340	〃																																	
連結調整勘定	203	〃																																	
少数株主持分	688	〃																																	
小名浜合板株式の取得価額	954	〃																																	
既取得持分	921	〃																																	
(B)新規取得価額	33	〃																																	
(A) - (B)小名浜合板(株)取得による収入	542	〃																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">977</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	21	11	10	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	955	419	536	合計	977	430	546	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">808</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">847</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	39	20	19	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	808	424	383	合計	847	444	403	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">941</td> <td style="text-align: center;">482</td> <td style="text-align: center;">459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">986</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	44	20	23	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	941	482	459	合計	986	503	483
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	21	11	10																																															
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	955	419	536																																															
合計	977	430	546																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	39	20	19																																															
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	808	424	383																																															
合計	847	444	403																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	44	20	23																																															
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	941	482	459																																															
合計	986	503	483																																															
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">546 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	171百万円	1年超	375 "	合計	546 "	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90 "	同左	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">483 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	156百万円	1年超	326 "	合計	483 "	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189 "																												
1年内	171百万円																																																	
1年超	375 "																																																	
合計	546 "																																																	
支払リース料	90百万円																																																	
減価償却費相当額	90 "																																																	
1年内	156百万円																																																	
1年超	326 "																																																	
合計	483 "																																																	
支払リース料	189百万円																																																	
減価償却費相当額	189 "																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	同左	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	201	204	2
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	201	204	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,104	1,394	290
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,104	1,394	290

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,999
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	793
(3) 関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	902

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	202	206	4
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	202	206	4

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,291	1,862	570
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,291	1,862	570

3．時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	811
(3) 関連会社株式	
非上場株式	237

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	202	208	5
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	202	208	5

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,110	1,433	323
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,110	1,433	323

3．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,999
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	808
(3) 関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	219

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	エンジニア リングボード 事業 (百万円)	特需事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,224	3,932	532	36,690	-	36,690
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,224	3,932	532	36,690	-	36,690
営業費用	31,291	3,622	490	35,405	878	36,284
営業利益	932	310	41	1,284	(878)	405

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	エンジニア リングボード 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,435	5,302	38,737	-	38,737
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,435	5,302	38,737	-	38,737
営業費用	32,014	5,101	37,115	879	37,995
営業利益	1,420	200	1,621	(879)	741

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	住宅資材事業 （百万円）	エンジニアリ ングボード事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	67,871	7,927	75,799	-	75,799
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	67,871	7,927	75,799	-	75,799
営業費用	65,659	7,269	72,928	1,730	74,659
営業利益	2,211	658	2,870	(1,730)	1,139

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

（1）住宅資材事業.....床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

（2）エンジニアリングボード事業.....素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

（3）特需事業.....中高層集合住宅における内装資材及び工事

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 （百万円）	当中間連結 会計期間 （百万円）	前連結会計 年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	878	879	1,730	提出会社本社の管理部門に係る費用

（事業区分の変更）

事業区分について、事業の種類・性質の類似性の観点から従来は「住宅資材事業」、「エンジニアリングボード事業」、「特需事業」の3つに区分しておりましたが、「特需事業」の売上高、営業利益及び資産の額のいずれにおいても一事業区分として区分掲記する必要性が乏しいと判断し、前連結会計年度の下期より「住宅資材事業」に含めることといたしました。

この結果、従来の方法に比べて「住宅資材事業」の当中間連結会計期間の売上高は399百万円増加し、営業費用は396百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

	住宅資材事業 （百万円）	エンジニアリ ングボード事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	32,757	3,932	36,690	-	36,690
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,757	3,932	36,690	-	36,690
営業費用	31,782	3,622	35,405	878	36,284
営業利益	974	310	1,284	(878)	405

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 886円47銭 1株当たり中間純利益 8円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 930円24銭 1株当たり中間純利益 16円47銭 同左	1株当たり純資産額 912円62銭 1株当たり当期純利益 31円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

（注） 1株当たり中間（当期）純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	353	691	1,387
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	50
（うち利益処分による取締役賞与金）	( - )	( - )	( 45 )
（うち利益処分による監査役賞与金）	( - )	( - )	( 5 )
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	353	691	1,337
期中平均株式数（株）	41,950,000	41,976,005	41,949,861

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		10,631		6,332		11,676		
2. 受取手形		13,422		13,925		13,937		
3. 売掛金		10,673		10,803		10,239		
4. 有価証券		1,999		999		1,999		
5. たな卸資産		8,210		8,280		8,384		
6. 繰延税金資産		292		308		325		
7. その他		2,019		2,114		1,829		
貸倒引当金		2		2		2		
流動資産合計			47,248	70.5	42,761	68.6	48,390	71.2
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	3,021		2,844		2,911		
(2) 機械及び装置	1	3,795		3,743		3,977		
(3) 土地		2,525		2,476		2,597		
(4) その他	1	974		930		844		
有形固定資産合計			10,316		9,994		10,330	
2. 無形固定資産			379		338		342	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,182		2,666		2,223		
(2) 関係会社株式		2,301		2,316		2,306		
(3) 破産・更生等債権		14		13		14		
(4) 繰延税金資産		1,239		1,221		1,273		
(5) 長期預金		1,500		1,000		1,000		
(6) その他		1,822		2,053		2,109		
貸倒引当金		31		30		31		
投資その他の資産合計			9,028		9,241		8,895	
固定資産合計			19,724	29.5	19,574	31.4	19,569	28.8
資産合計			66,973	100.0	62,336	100.0	67,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		15,354		9,704		15,708	
2. 買掛金		7,776		7,320		7,256	
3. 未払法人税等		51		52		104	
4. 未払消費税等		100		148		96	
5. 賞与引当金		570		607		593	
6. その他		1,075		982		1,323	
流動負債合計		24,929	37.2	18,816	30.2	25,082	36.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		3,710		3,667		3,710	
2. 役員退職慰労引当金		100		134		115	
3. その他		391		373		386	
固定負債合計		4,202	6.3	4,175	6.7	4,213	6.2
負債合計		29,131	43.5	22,991	36.9	29,295	43.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		200	3.3	200	3.5	200	3.2
資本剰余金合計		200	0.3	200	0.3	200	0.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		190		216		190	
2. 任意積立金		32,518		32,487		32,518	
3. 中間(当期)未処分利益		2,560		3,902		3,367	
利益剰余金合計		35,269	52.7	36,606	58.7	36,076	53.1
その他有価証券評価差額金		172	0.2	338	0.6	187	0.3
資本合計		37,841	56.5	39,344	63.1	38,664	56.9
負債資本合計		66,973	100.0	62,336	100.0	67,959	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高			36,026 100.0		36,263 100.0		74,278 100.0
売上原価			27,150 75.4		27,317 75.3		56,444 76.0
売上総利益			8,876 24.6		8,945 24.7		17,833 24.0
販売費及び一般管理 費			8,464 23.5		8,139 22.5		16,667 22.4
営業利益			411 1.1		806 2.2		1,165 1.6
営業外収益	1		139 0.4		204 0.6		317 0.4
営業外費用	2		144 0.4		134 0.4		294 0.4
経常利益			406 1.1		875 2.4		1,188 1.6
特別利益	4		0 0.0		11 0.0		0 0.0
特別損失	5.6		71 0.2		108 0.2		99 0.1
税引前中間(当 期)純利益			335 0.9		778 2.2		1,089 1.5
法人税、住民税及 び事業税		25		22		50	
法人税等調整額		25	0 0.0	34	11 0.0	103	53 0.0
中間(当期)純利 益			335 0.9		789 2.2		1,143 1.5
前期繰越利益			2,224		3,112		2,224
中間(当期)未処 分利益			2,560		3,902		3,367

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 ...低価法・先入先出法</p> <p>原材料</p> <p>原木 ...原価法・個別法</p> <p>その他 ...低価法・移動平均法</p> <p>貯蔵品 ...低価法・最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ... 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ... 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 ... 同左</p> <p>原材料</p> <p>原木 ... 同左</p> <p>その他 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ... 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ... 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 ... 同左</p> <p>原材料</p> <p>原木 ... 同左</p> <p>その他 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 3年~50年 機械及び装置..... 2年~13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、前事業年度下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 したがって、前中間会計期間は従来の方によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円多く、税引前中間純利益は162百万円多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は79百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が26百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54百万円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,533百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は、5,800百万円であります。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した1,740百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,895百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は1,300百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務のみを対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した390百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,933百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は、5,500百万円であります。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した1,650百万円であります。</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 11百万円	受取利息 14百万円	受取利息 24百万円
貸貸収入 30 "	貸貸収入 32 "	貸貸収入 61 "
為替差益 18 "	為替差益 28 "	為替差益 8 "
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
売上割引 83百万円	売上割引 78百万円	売上割引 167百万円
貸貸原価 15 "	貸貸原価 15 "	貸貸原価 29 "
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 616百万円	有形固定資産 589百万円	有形固定資産 1,290百万円
無形固定資産 94 "	無形固定資産 75 "	無形固定資産 171 "
4	4 特別利益のうち主要なもの	4 特別利益のうち主要なもの
	固定資産売却益	固定資産売却益
	機械及び装置 1百万円	土地他 0百万円
	土地 6 "	投資有価証券売却益 0 "
5 特別損失のうち主要なもの	5 特別損失のうち主要なもの	5 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損 25百万円	投資有価証券評価損 2百万円	投資有価証券評価損 25百万円
固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損及び除却損
建物 5百万円	建物 7百万円	建物 8百万円
機械及び装置 22 "	機械及び装置 8 "	機械及び装置 31 "
構築物他 10 "	工具器具備品他 7 "	構築物他 20 "
撤去費用 7 "	撤去費用 2 "	撤去費用 13 "
計 45 "	計 26 "	計 73 "
	減損損失 79百万円	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
6	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="504 383 908 748"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪事業所 (大阪府堺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>敦賀事業所 (福井県敦賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山口事業所 (山口県平生町)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>総合研究所 (大阪府大阪市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県茂原市14百万円（土地14百万円）、長野県信濃町44百万円（土地44百万円）、大阪事業所8百万円（内、機械装置6百万円、その他1百万円）、敦賀事業所5百万円（機械装置5百万円）、山口事業所3百万円（機械装置2百万円他）、総合研究所2百万円（機械装置2百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地	長野県信濃町	遊休資産	土地	大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等	敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置	山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等	総合研究所 (大阪府大阪市)	遊休資産	機械装置	6
場所	用途	種類																					
千葉県茂原市	遊休資産	土地																					
長野県信濃町	遊休資産	土地																					
大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等																					
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置																					
山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等																					
総合研究所 (大阪府大阪市)	遊休資産	機械装置																					



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">977</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">546 "</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	21	11	10	工具器具及び備品	955	419	536	合計	977	430	546	1年内	171百万円	1年超	375 "	合計	546 "	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">791</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	21	11	9	工具器具及び備品	791	417	374	合計	812	428	384	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	121百万円	1年超	262 "	合計	384 "	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">916</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">482</td> <td style="text-align: center;">460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">460 "</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	26	14	12	工具器具及び備品	916	468	448	合計	942	482	460	1年内	149百万円	1年超	310 "	合計	460 "	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
車両運搬具	21	11	10																																																																															
工具器具及び備品	955	419	536																																																																															
合計	977	430	546																																																																															
1年内	171百万円																																																																																	
1年超	375 "																																																																																	
合計	546 "																																																																																	
支払リース料	90百万円																																																																																	
減価償却費相当額	90 "																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
車両運搬具	21	11	9																																																																															
工具器具及び備品	791	417	374																																																																															
合計	812	428	384																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																		
1年内	121百万円																																																																																	
1年超	262 "																																																																																	
合計	384 "																																																																																	
支払リース料	80百万円																																																																																	
減価償却費相当額	80 "																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
車両運搬具	26	14	12																																																																															
工具器具及び備品	916	468	448																																																																															
合計	942	482	460																																																																															
1年内	149百万円																																																																																	
1年超	310 "																																																																																	
合計	460 "																																																																																	
支払リース料	181百万円																																																																																	
減価償却費相当額	181 "																																																																																	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

永大産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

永大産業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

永大産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

永大産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。